

長浜市 総合計画 基本構想



みんなで未来をつむぎ、 もっと輝く長浜へ

このたび、令和9年度から令和20年度までの12年間を計画期間とする「長浜市総合計画基本構想」を策定いたしました。

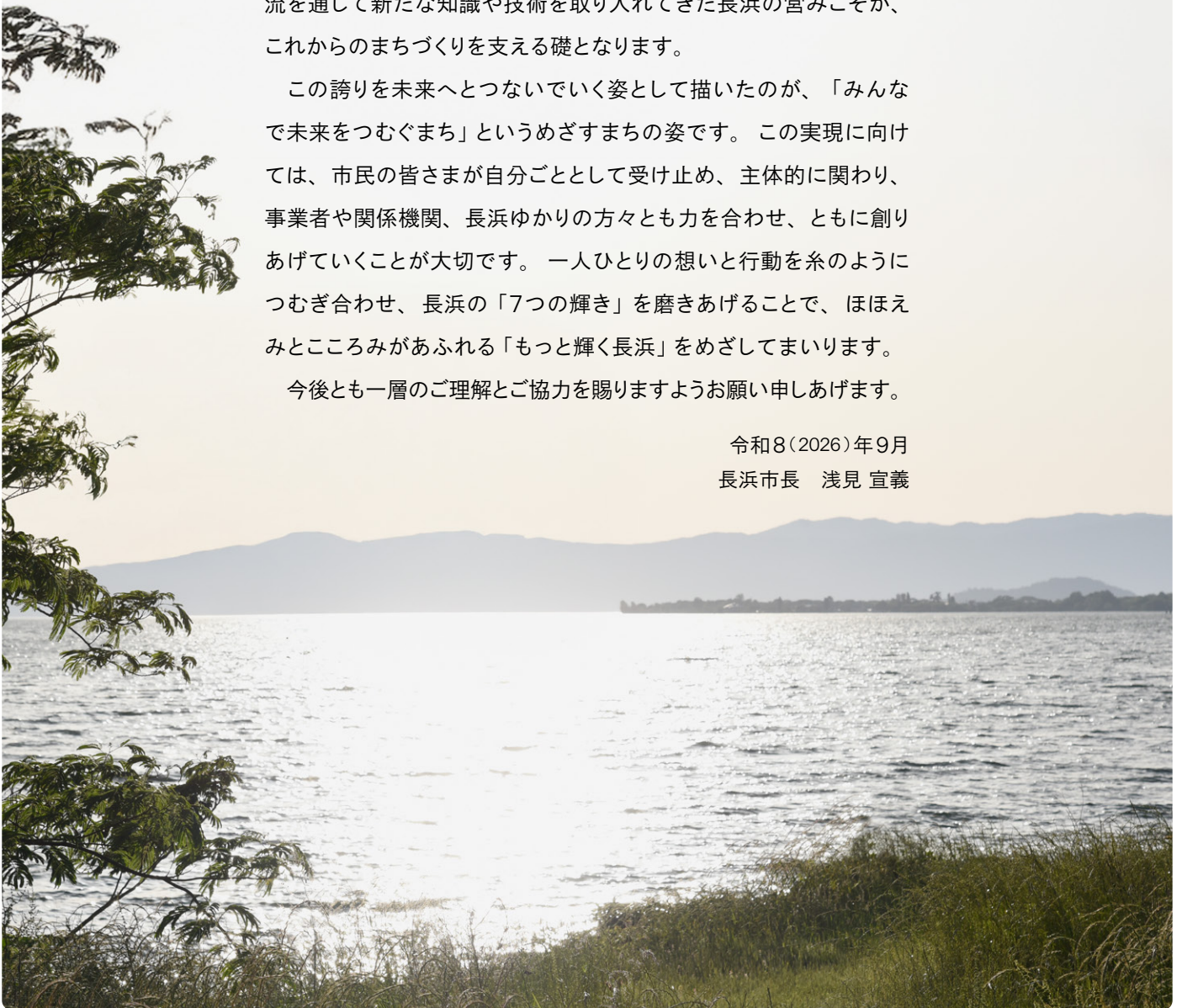
本構想の策定にあたっては、市内の各校園でのワークショップや市民活動団体との意見交換など、こども若者から高齢者まで、さまざまな場面で市民の皆さまと対話を重ね、お寄せいただいた想いを本構想に織り込みました。

こうした対話を通じて改めて実感したのは、本市の精神的な背骨である「開かれたシビックプライド」です。古くから自治の歴史を積み重ね、市民が主体的にまちづくりに関わるとともに、外部との交流を通じて新たな知識や技術を取り入れてきた長浜の営みこそが、これからのまちづくりを支える礎となります。

この誇りを未来へとつないでいく姿として描いたのが、「みんなで未来をつむぐまち」というめざすまちの姿です。この実現に向けては、市民の皆さまが自分ごととして受け止め、主体的に関わり、事業者や関係機関、長浜ゆかりの方々とも力を合わせ、ともに創りあげていくことが大切です。一人ひとりの想いと行動を糸のようにつむぎ合わせ、長浜の「7つの輝き」を磨きあげることで、ほほえみとこころみがあふれる「もっと輝く長浜」をめざしてまいります。

今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8(2026)年9月
長浜市長 浅見 宣義



目次



はじめに

1. 計画の役割・構成と期間 ————— 2
2. 計画の策定手法 ————— 2
3. 長浜市の位置とその魅力等 ————— 3
4. 時代ごとのあゆみ ————— 4
5. 社会の趨勢 ————— 6



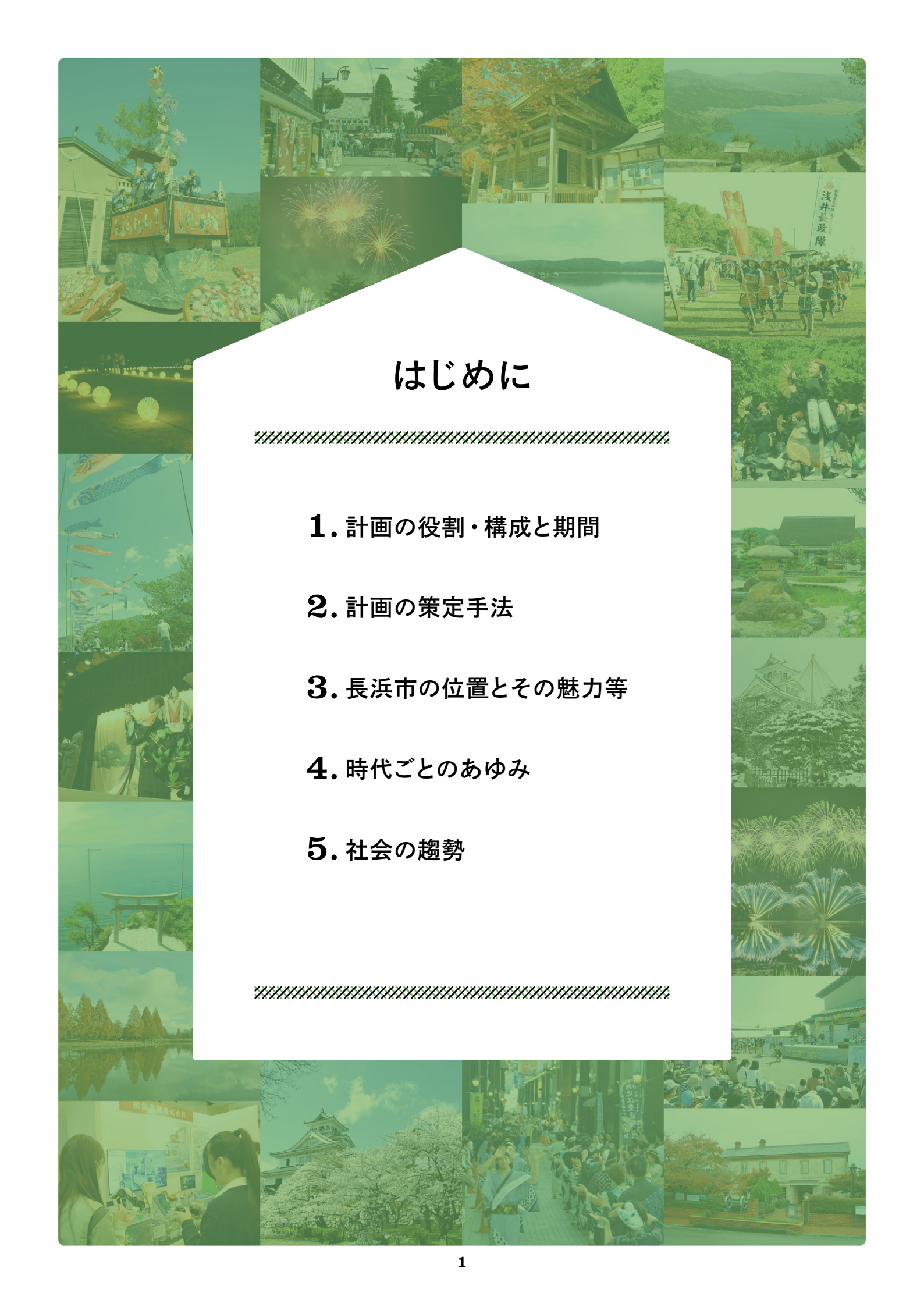
基本構想

1. 将来像 ————— 10
2. 行政経営の方針 ————— 13
3. まちづくり政策（7つの輝き） ————— 14
4. 基本構想と分野別計画との連関 ————— 23
5. めざすまちの姿の実現に向けて ————— 24



付属資料

1. 基本構想策定の体制と経過 ————— 26
2. 市民参画の主な取組 ————— 32
3. 用語集 ————— 34



はじめに

1. 計画の役割・構成と期間

2. 計画の策定手法

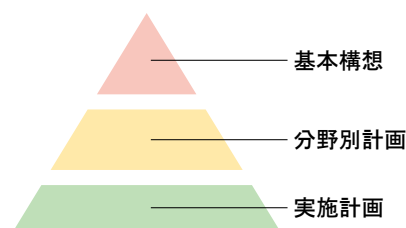
3. 長浜市の位置とその魅力等

4. 時代ごとのあゆみ

5. 社会の趨勢

1.

計画の役割・構成と期間



1 位置づけと役割

総合計画は、本市のまちづくりを進めるうえで、長期的な展望に立った「めざすまちの姿」を明らかにし、その実現に向けて本市に関わるすべての人々と共有するものです。

「長浜市市民自治基本条例」にその策定と実施が規定された、本市の最上位に位置する計画であり、市政を総合的かつ計画的に運営するための指針として、本市において策定するすべての計画の基本となるものです。

2 計画の構成と期間

総合計画は「基本構想」「分野別計画」「実施計画」で構成します。

構成	概要（▶ 計画期間）
基本構想	「将来像」を示す 「将来像」の実現に向けた政策を体系的に定める ▶ 令和9（2027）年度から 令和20（2038）年度までの12年間
分野別計画	基本構想で位置づけた政策を踏まえ、分野ごとの取組、目標を定める ▶ 分野別計画による
実施計画	具体的な事務事業を示し、進捗管理を行う ▶ 4年計画で毎年度見直し

2.

計画の策定手法



バックキャストによる 計画策定

本計画は将来の「めざすまちの姿」を設定し、その実現に向けて今行うべきことを考えるバックキャストの考え方で策定しました。喫緊の課題に対応しつつも、「めざすまちの姿」を起点に考えることで、発想が広がり、長期的な視点も取り入れています。



市民参画

市内保育園・認定こども園・小中学校ワークショップ、高校生・大学生トーク、市民活動団体やまちづくりセンターでの地域住民の方との意見交換などを実施し、こどもから高齢の人まで幅広い年代、多様な立場の方からの声を集めて、本市の「めざすまちの姿」を描きました。



職員参加

計画の実行性・実効性と持続性を高めるため、庁内の各部局で組織する策定委員会で議論するとともに、若手職員によるワーキンググループを立ちあげて、「めざすまちの姿」とその実現に向けた取組を検討しました。

3.

長浜市の位置とその魅力等

位置と地勢

本市は滋賀県の東北部に位置し、総面積は681.02km²（うち陸地539.63km²）、北は福井県、東は岐阜県に接しています。周囲には伊吹山系などの山々とラムサール条約の登録湿地でもある琵琶湖が広がっており、中央には、琵琶湖に注ぐ姉川や高時川、余呉川などにより形成された豊かな湖北平野と水鳥が集う湖岸風景が広がる美しい自然景観を有しています。



交通の要衝として発展した 交通利便性の高いまち

古くから近畿と東海・北陸を結ぶ交通の要衝として発展してきたまちであり、それぞれの経済圏域の結節点として、京都市や名古屋市からはおよそ60km圏域、大阪市からはおよそ100km圏域にあります。JR北陸本線・湖西線や北陸自動車道を主な広域交通軸として、これらの地域と利便性高く結びついています。

守るべき歴史文化が現在に息づくまち

北國街道や北國脇往還、戦国時代を偲ばせる小谷城跡、賤ヶ岳・姉川の古戦場、竹生島、長浜曳山祭やおこない、観音文化など、多くの歴史的、文化的資源を有しており、近年では菅浦の湖岸集落景観が重要文化的景観に選定され、さらに長浜曳山祭の曳山行事もユネスコ無形文化遺産に登録されています。本市固有の歴史文化は世界に通ずるものであり、大切に守っていくことが求められます。



継承される「住民自治」の力

本市は、古くから渡来の文化や産業を取り入れる「進取の気性」に満ち、中世の「惣」や幕藩体制下における「町人代表（町年寄十人衆）」に代表されるように、相互扶助の精神による自治運営がなされ、「不易流行」といった考え方を大切にしながら、「住民の力」を原動力として発展を続けています。住民自治の力は、今も広い市域のそれぞれの地域にしっかり根づき、まちづくりの様々な分野における次の前進を導いています。



4.

時代ごとのあゆみ



本市は、平成18（2006）年2月13日に旧長浜市、東浅井郡浅井町、東浅井郡びわ町の1市2町が合併して誕生し、さらに、平成22（2010）年1月1日に東浅井郡虎姫町、東浅井郡湖北町、伊香郡高月町、伊香郡木之本町、伊香郡余呉町、伊香郡西浅井町の6町と合併して現在の姿になりました。

旧町のあゆみも含めて、本市の時代ごとのあゆみをまとめています。

時期	概要
江戸	縄文 現在の葛籠尾崎湖底遺跡で人間生活が営まれる
	弥生 現在の川崎遺跡や鴨田遺跡で環濠集落の形成
	奈良～平安 行基が竹生島にわたり、草案を結ぶ 己高山に北陸白山信仰や十一面観音信仰が流入、平安時代以降の天台文化と3つの仏教文化の習合文化圏として栄える 良源が竹生島に赴き、「法華経一百部」を納め法会を行う
	鎌倉～安土桃山 菅浦文書にみられる自治的な惣村の形成 足利尊氏の側近として京極導譽が活躍、京極氏が湖北三郡の守護職を得る 近江猿楽三座と呼ばれた猿楽集団のうち、山階座と下坂座が存在 京極氏の被官であった浅井氏の勢力が伸長、小谷城を拠点に3代にわたって湖北を統治
	天正2（1574）～5（1577）年頃 羽柴（豊臣）秀吉が琵琶湖畔に長浜城を築き、城下町に商人を住まわして自由な商業地とした 城下町長浜の町衆による繁栄と独自の経済力によるまちづくり 秀吉によって長濱八幡宮の祭礼が復興され、太刀渡りが始まった
	江戸 元和元（1615）年 長浜城主・内藤信正が摂津国高槻に移り、長浜城廃城
明治～大正	明暦2（1656）年 姉川流域の井堰・横井（郷里井）の用水管理の1つとして、時間交替制の「樽番」制度開始
	寛文元（1661）年以降～ 浜蚊帳、浜ピロード、浜ちりめんなどの繊維産業が盛んになる 1
	元禄8（1695）年 長浜の町は約50町からなり、人口は約5千人に発展
	文政8（1825）年 前彦根藩主・井伊直中の還暦祝いに長浜曳山を彦根機御殿に運び、子ども狂言12組を上演 曳山12基の銘が整い、山号にちなむ能面が与えられる
	弘化2（1845）年 恵荘の発起による西野水道完成
	明治4（1871）年 廃藩置県。近江国を南北に二分して大津、長浜県となる（翌年2月長浜県は犬上県となり同年9月滋賀県に統合） 県下初の第一小学校（現在の長浜小学校）開校 2
	明治5（1872）年 長浜の大火、復興に長浜勧業社が活躍
	明治10（1877）年 県下初の国立銀行「第二十一国立銀行」開業
	明治14（1881）年 地元の名望家有志によって設立された社団法人伊香相救社による救恤・救済活動
	明治15（1882）年 長浜－敦賀間に北陸最初の鉄道が開通
	明治18（1885）年 治水のための田川カルバート完成
	明治20（1887）年 浅見又蔵が天皇の行在所として慶雲館建築
昭和	明治24（1891）年 町立長浜病院開院
	明治33（1900）年 長浜－関ヶ原間の廃線路が国道となり、乗合馬車が運行（馬車道と呼ばれる）
	明治42（1909）年 豊公園完成 姉川地震発生
	昭和18（1943）年 長浜町、神照村、六荘村、南郷里村、北郷里村、西黒田村、神田村が合併し、長浜市が誕生
	昭和19（1944）年 市立長浜病院開院
	昭和23（1948）年 市連合自治会結成
	昭和32（1957）年 富田人形が県無形民俗文化財に指定 3 日本国有鉄道北陸本線木ノ本－近江塩津－敦賀間の新線が開通 田村－敦賀間に交流の電気機関車運転
	昭和34（1959）年 アウグスブルク市（旧西ドイツ）と姉妹都市提携



時期	概要	
昭和	昭和38（1963）年	長浜港完成
	昭和40（1965）年	長浜市、東浅井郡、坂田郡の1市8町で湖北広域衛生組合発足（ゴミ、し尿処理開始）
	昭和40（1965）年～昭和61（1986）年	国営湖北農業水利事業として、余呉川頭首工、高時川頭首工及び草野川頭首工の取水施設並びに余呉湖補給揚水機を造成
	昭和42（1967）年	小谷城址保勝会が再建
	昭和47（1972）年	東浅井郡広域行政組合消防本部発足
	昭和48（1973）年	伊香郡消防組合消防本部発足
	昭和49（1974）年	国鉄湖西線開通
	昭和50（1975）年	滋賀文教短期大学開学
	昭和55（1980）年	北陸自動車道開通
	昭和56（1981）年	びわこ国体開催
	昭和58（1983）年	長浜城歴史博物館完成 4 湖北総合病院開設
	昭和59（1984）年	雨森芳洲庵竣工 5 博物館都市構想策定 御坊表参道や北国街道の街並み景観の修景
平成	平成元（1989）年	黒壁スクエアオープン
	平成3（1991）年	JR北陸本線（長浜－米原）の直流化 6 木之本町邦楽器原系製造保存会が文化財保存団体として国認定
	平成4（1992）年	丹生ダム基本計画策定 ヴェローナ市（イタリア）と姉妹都市提携
	平成8（1996）年	北近江秀吉博覧会開催
	平成14（2002）年	史跡「西野水道」修復工事完了 7
	平成15（2003）年	長浜バイオ大学開学
	平成18（2006）年	長浜市・東浅井郡浅井町・びわ町が合併 湖北地域消防組合開設 JR北陸本線（長浜－敦賀）、湖西線（永原－近江塩津）の直流化 長浜駅舎の整備 北近江一豊・千代博覧会開催
	平成22（2010）年	東浅井郡虎姫町・湖北町・伊香郡高月町・木之本町・余呉町・西浅井町が長浜市に編入
	平成23（2011）年	江・浅井三姉妹博覧会開催
	平成26（2014）年	黒田官兵衛博覧会開催 菅浦の湖岸集落景観が重要文化的景観に選定 「長浜子どものちかい」と「長浜子育て憲章」策定 長浜市役所新庁舎完成
	平成28（2016）年	長浜曳山祭の曳山行事ユネスコ無形文化遺産登録 8 丹生ダム建設事業の中止方針決定
	平成29（2017）年	えきまちテラス長浜開業 雨森芳洲関係資料 ユネスコ「世界の記憶」登録
	平成30（2018）年	菅浦文書が国宝指定
令和	令和元（2019）年	さざなみタウンオープン
	令和2（2020）年	長浜伊香ツインアリーナ開館
	令和5（2023）年	長浜450年戦国フェスティバル開催 9
	令和7（2025）年	わたSHIGA輝く 国スポ・障スポ2025開催
	令和8（2026）年	北近江豊臣博覧会開催

5.

社会の趨勢

本市のこれからの
まちづくりを考えるうえで、
踏まえるべき主な時代の潮流は
次のとおりです。



「こどもまんなか社会」 への転換

少子化・出生数の減少がかつてないペースで進む中、こどもの権利・最善の利益を社会の中心に据え、将来世代への投資を重視する「こどもまんなか社会」の動きが強まっています。「こどもまんなか社会」は、すべてのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会をめざす考え方であり、社会の持続可能性を高める重要な要素です。

国はこども家庭庁を中心に、幼少期の育ち・子育て支援のビジョンや、こどもまんなか社会実行計画などを策定し、これまでの少子化対策を超えた新しい政策を進めています。

価値観やライフスタイルの多様化と社会関係資本

家族形態の変化、ジェンダー観・キャリア観の変容などを背景として、「標準的な人生コース」は共有されにくくなり、ライフスタイルや価値観が多様化しています。それに伴って、個人の選択肢が広がり、創造性や新しい活動の可能性を生み出しています。また、性別や国籍、文化の違いを認め合う社会づくりが進んでいる一方で、つながりの希薄化、孤立・孤独、SNSを通じた分断や誹謗中傷などの問題も顕在化してきています。

そうした中で、暮らしの質や持続可能な地域づくりを支える資源として「つながり」「関係性」「地域参加」といっ

た社会関係資本が再評価されています。従来の地域コミュニティなどに加えて、デジタル技術の活用、世代・分野・文化を超えた協働・共創の場づくりなどにより、信頼と相互扶助を育む仕組みを備えていくことが重要です。



生物多様性の保全と気候変動対策

生物多様性の損失と気候危機は、人類生存のために最優先で対策すべき課題であり、現象と対応策の点で相互に影響しあう関係にあることから一体的に取り組む必要があります。

生物多様性については、2022年のCOP15で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に基づき、2030年までに自然の回復をめざすことが合意されました。国は「生物多様性国家戦略2023-2030」を策定し、生物多様性損失と気候危機の「二つの

危機」への統合的対応、「30by30（陸と海の30%以上を保全する目標）」などの中長期戦略を示しています。

気候変動対策については、2016年のCOP21で採択された「パリ協定」で世界の平均気温の上昇を2℃より十分下回り、1.5℃に抑える努力を追求することなどが示されています。2021年のCOP26で採択された「グラスゴー気候合意」では、この努力目標であった1.5℃を追求する決意が示され、二酸化炭素排出量を世界全体で2030年に45%削減（2010年比）し、今世紀半ば頃にはネットゼロにする必要があることなどが確認されています。国はこれを踏まえ、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減、さらに50%の高みをめざして挑戦を続ける「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、適応策と緩和策を推進しています。

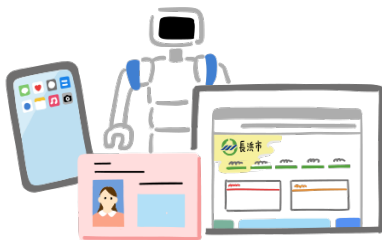


■ 新技術の急速な発展による暮らしの変化

AI、IoT、ビッグデータ、クラウド、ロボティクス、バイオテクノロジーなどの技術は、生活の利便性・安全性の向上をもたらし、行政サービスの効率をはじめ、医療や福祉の質の向上や災害対応の迅速化など、様々な分野・領域で革新的な変化が起きています。地域の問題解決や新産業の創出が期待される一方で、個人情報の漏えいやサイバー攻撃のリスク、技術格差による地域間・世代間の不平等なども懸念され

ます。

技術の恩恵を最大化しつつ、リスクを管理しながら、一人ひとりの生活の質を高める社会を構築していくことが重要です。



■ 都市機能の強靱化

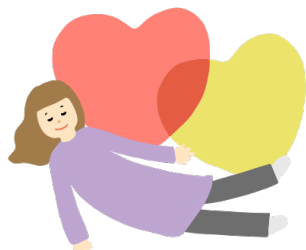
地球温暖化の進展に伴い、豪雨・洪水・台風・異常高温といった自然災害が頻発・激甚化しており、都市・地域の機能を「強く・しなやかに」維持・回復するための「都市機能の強靱化」がより一層重要となっています。

加えて、高度経済成長期に集中的に整備された橋梁・道路・上下水道・公共施設などが更新期を迎え、人口減少・財政制約の中で都市インフラをどのように維持・再編するかといった対応も求められています。従来のようにすべてを更新して維持することは困難であり、安全・安心な市民生活を保つうえで欠かせない都市インフラの再整備に注力する必要があります。限られた資源を効率よく活用して、将来世代に負担を残さない、持続可能なかたちでの都市機能の維持が重要です。

■ ポストSDGsとウェルビーイング

2015年から開始したSDGsは2030年に目標年を迎えます。この間、「『誰一人取り残さない』持続可能な社会づくり」は各分野で共有され、一定の成果をあげています。一方で、社会課題の複雑化や気候変動、パンデミック、戦争など包括的課題への対応の困難さの

増大、経済成長だけでは人々の幸福を保障できない状況の顕在化も生じています。これらを踏まえ、ポストSDGsとして、新たな価値観の必要性が国連や経済協力開発機構など国内外で議論され、その中心概念として、幸福や心身の健康、社会的つながりを重視する「ウェルビーイング」が示されています。国際的には、経済成長だけでなく人々の生活の質を測る指標づくりが進み、国内でも自治体や企業が「暮らしやすさ」「生きがい」など、個人の幸福を軸にした社会・経済システムの再設計が進められています。



■ 人口減少社会に対応した自治体経営

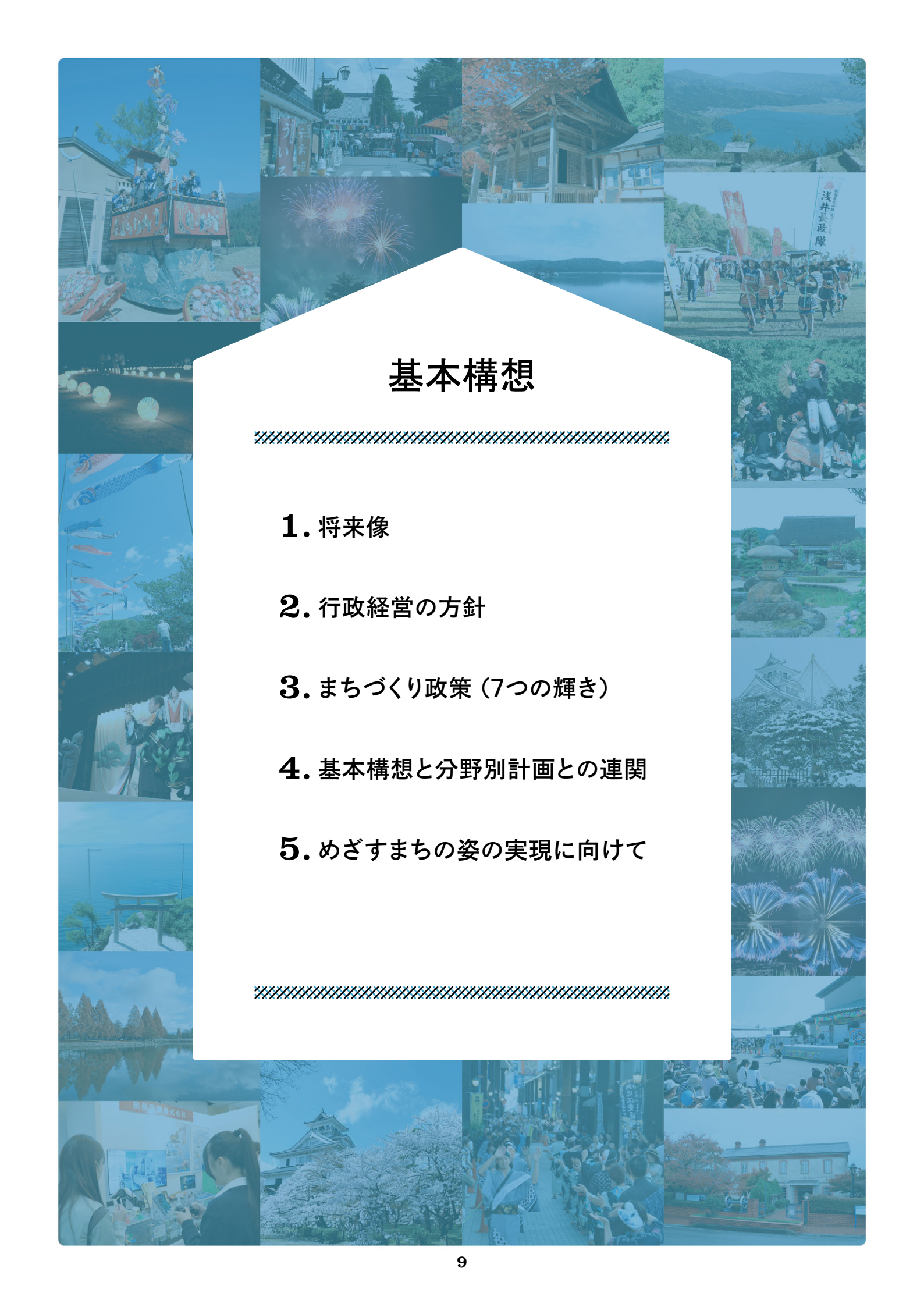
人口減少・少子高齢化が自治体の行政運営や行政サービスの提供を難しくしており、自治体経営は「縮む社会でも持続可能な運営」を視野に入れた転換が求められています。自治体間・圏域間での交通・医療・福祉・子育て・観光などでの連携強化や行政サービス・インフラの共同化と効

率化が必須です。デジタル技術等も活用しつつ、公共私協力のもとで分野の垣根を超えた事業連携を推進して、都道府県や市町村の区域や役割にとらわれることなく、日常的生活・経済の実態に即したエリアでサービスを提供する「地域生活圏」を形成することも重要となっています。



これまでの時代の取組、これからの時代の潮流及び

現代の様々な市民参画の意見等を踏まえ、本市の「めざすまちの姿」を描きます。



基本構想

1. 将来像

2. 行政経営の方針

3. まちづくり政策（7つの輝き）

4. 基本構想と分野別計画との連関

5. めざすまちの姿の実現に向けて

1. 将来像

1 めざすまちの姿

みんなで未来をつむぐまち

本市には、自らまちづくりに主体的に関わり、地域を築きあげる“市民の誇り”（シビックプライド）が根付いています。シビックプライドは、市民一人ひとりの心の核であるとともに、本市の精神的な背骨と言えるものです。また、外部との交流を通じて新たな知識や技術を積極的に取り入れてきた歴史を背景に、本市のシビックプライドは「開かれた」特質を備えています。

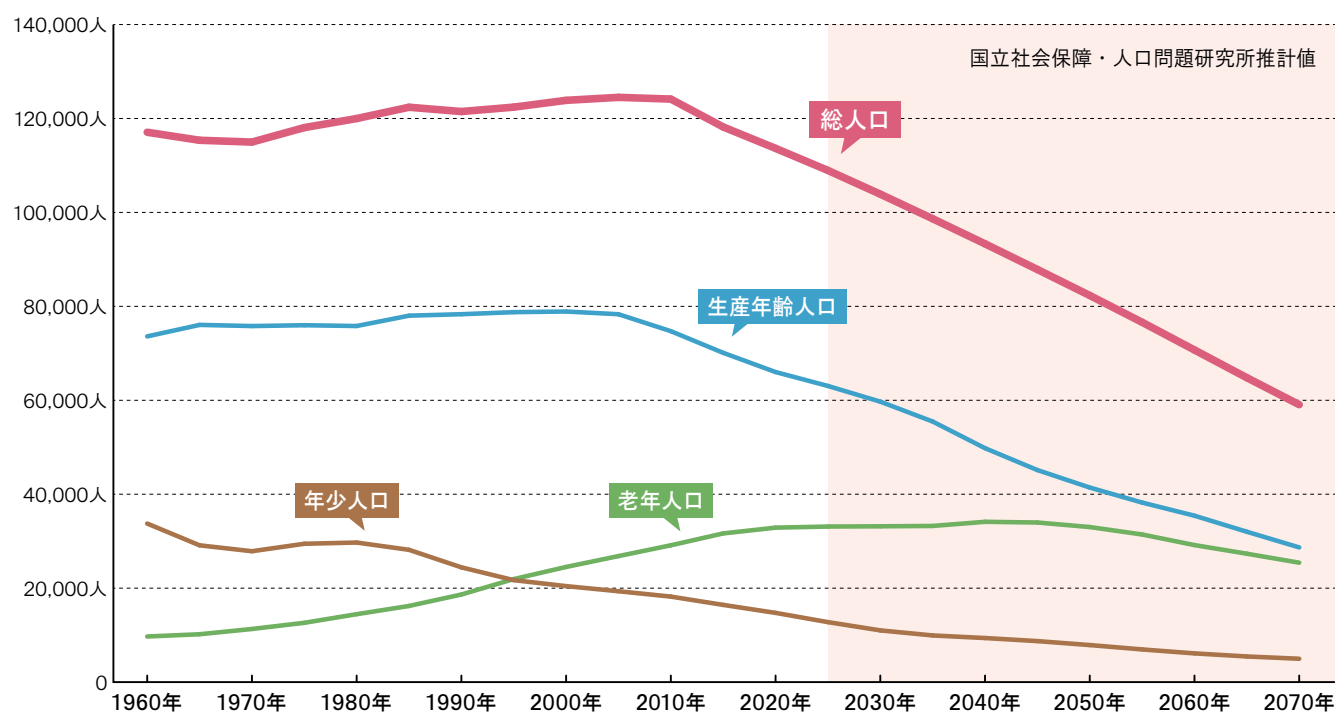
今後、さらに進む人口減少などの課題に対応するため、この「開かれたシビックプライド」を核として、市外の方々と温かな関係を育みながら、互いの知恵や力を持ち寄り、新たな挑戦を重ねていきます。そして、自然・文化・歴史といった貴重な地域資源や長浜らしさを次代へ継承し、市内外の多様な人々とともに、みんなで支え、みんなで磨き、みんなで築きあげていきます。こうした人と人との温かなつながり、過去から未来への受け継ぎ、そして一人ひとりの小さなころみを糸のように紡ぎ合わせながら、「みんなで未来をつむぐまち」を実現し、「もっと輝く長浜」をめざしていきます。

2 人口

本市の人口は平成17（2005）年の124,498人をピークとして減少局面に入り、令和2年国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和5（2023）年4月）では、本計画期間中の令和12（2030）年以降に10万人を下回り、令和22（2040）年には93,313人と

なる見込みです。また、令和22（2040）年における年齢3区分別人口の推移では、65歳以上の人口は34,000人程度に推移し、高齢化率は35%を超えます。0～14歳人口は現在と比べて約6割の9,382人になり、出生数は530人を下回る見込みです。

総人口・年齢3区分別人口の推移

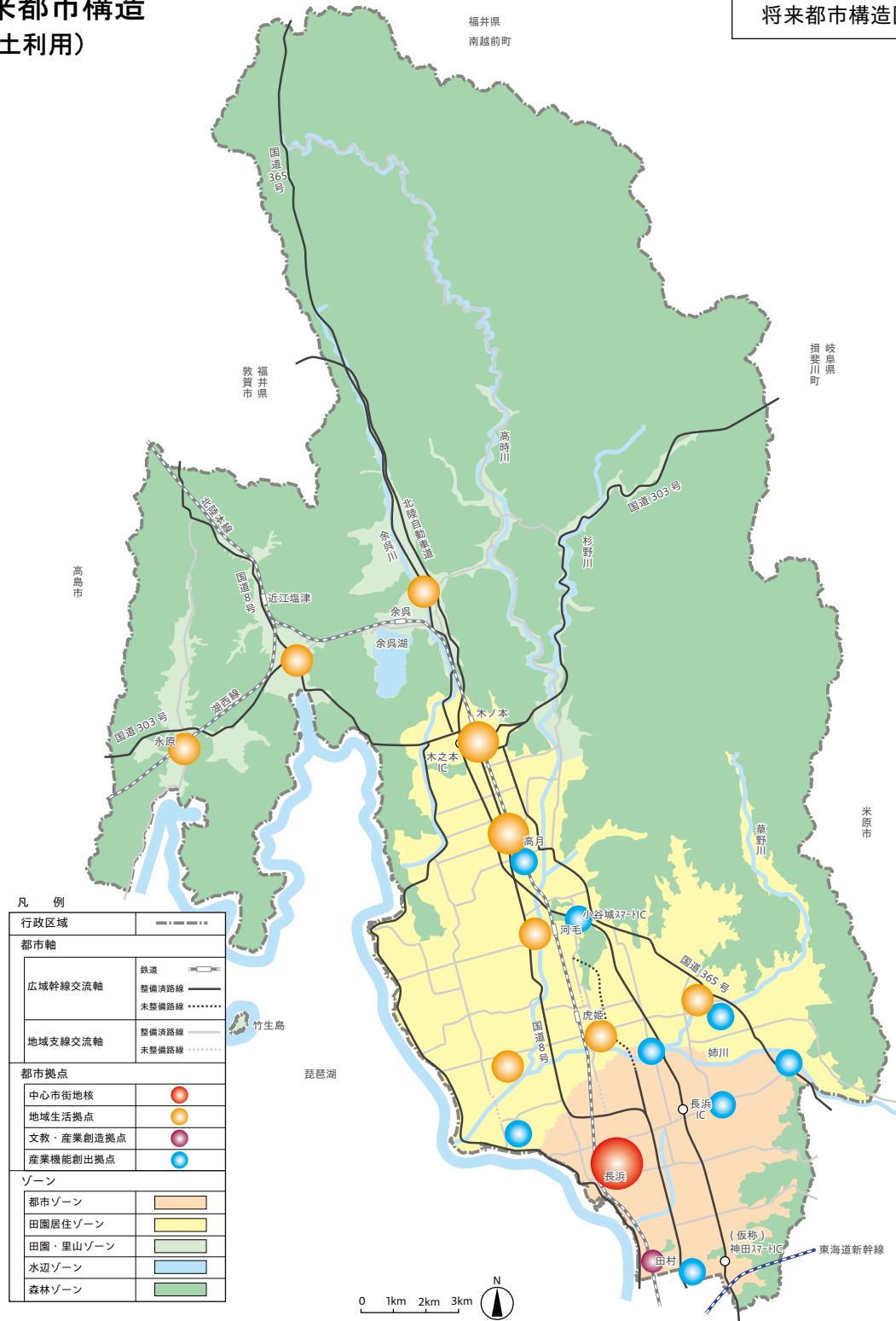


本市の「めざすまちの姿」の実現に向けて、まちづくりの政策を推進することで、令和20（2038）年度における本市人口（目標値）を次のとおり掲げます。

指標	基準値	目標値
本市の人口 ▶住民基本台帳	111,156人 (2025年度)	97,000人 (2038年度)

3 将来都市構造 (国土利用)

将来都市構造図



将来都市構造は、今後の都市機能や施設の配置、土地利用等の大まかな方向を示したものです。

土地利用、人口分布、新築や開発の動向、地形等に注目すると、本市は上図に示すおおむね5つのゾーンに分類でき、将来都市構造においても、各ゾーンの特

色を考慮したまちづくりを進めます。

2度の合併を経た本市は、旧町の中心市街地などを核とした生活圏が複数存在しており、それぞれの生活圏が交通によって連携する「集約型多核都市構造」をめざすことを基本とします。

2.

行政経営の方針

本市が掲げる「めざすまちの姿」を実現するためには、まちづくりの政策を進めるだけでなく、市民や多様な団体と連携・協力しながら、持続可能な行政運営を確立することが重要です。この目的を達成するために、本市のまちづくりを進めるうえでの前提となる行政

経営の3つの方針を定めます。

これらの方針を踏まえながらまちづくり政策を進めることで、安心して暮らせる活力のあるまちの実現と持続可能な行政運営の両立を図ります。

方針1

市民が主体の まちづくり

- 長浜市市民自治基本条例の精神を尊重し、市民が主体となるまちづくりを推進します。市民と市が対等な立場で協働しながら、情報を共有し合い、分かりやすく開かれたまちづくりを進め、シビックプライドの醸成を図ります。
- また、市民の自主的かつ主体的な参画を促進するとともに、性別や年齢、国籍、価値観等に関わらず多様な主体による連携・協働を一層促進し、地域づくり協議会をはじめとしたコミュニティの地域力向上を図ります。

方針2

持続可能な 自治体経営

- 人口減少が加速度的に進む一方、市民ニーズが多様化・複雑化するなかで拡大する行政への要請に、限られた経営資源（職員、施設、予算、時間、情報）をもって、将来にわたって質の高いサービスを提供できるよう、時代に適応した行政組織で、持続可能な行政運営を行います。
- さらに効率的で能率的な自治体経営を行っていくため、新技術の導入による行政実務の抜本改善などによって、経営資源の最適化を進めるとともに、県や近隣市町との広域連携を推進します。

方針3

地域生活圏の 形成と公民連携

- 近隣市町における公共私との連携のもとで、それぞれの地域の実情に即した地域生活圏の形成を図ります。
- 民間が持つノウハウや専門知識、ネットワークなどを活用して、公共施設の整備・運営への民間資金・能力の積極的活用を図ります。
- 民間と市が適切な役割分担に基づいて公共領域を創造することにより、サービスの充実や効率化のほか、地域の魅力創出、活力の維持を図る取組を推進します。

3.

まちづくり政策（7つの輝き）

これまでの現状とこれからの時代の潮流を踏まえ、「めざすまちの姿」の実現に向けて、特に特徴や価値のある地域資源にかかる7つの分野（7つの輝き）に注

力し、まちの輝きを高めていきます。

また、個々の輝きを磨きあげるだけでなく、それらを織りなすことで、さらに新たな輝きを見出していきます。

7つの輝き

輝き

1

こども若者

こども若者を「主人公」にするまち

輝き

2

健康・医療・福祉

共に支え合い、誰もがすこやかに暮らせるまち

輝き

3

歴史・自然・観光

歴史や自然のある、人が集まるまち

輝き

4

産業

未来を切り拓く産業のまち

輝き

5

教育・文化

生きる力を育み、文化芸術を創造し続けるまち

輝き

6

安心・安全

先人の叡知と努力に根差した持続可能なまち

輝き

7

進取の気性

果敢に挑戦を続けるまち

まちづくり政策のイメージ

2

健康・医療・福祉

共に支え合い、
誰もがすこやかに
暮らせるまち開かれた
シビックプライド

こども若者 1

こども若者を
「主人公」にするまち

3 歴史・自然・観光

歴史や自然のある、人が集まるまち



5 教育・文化

生きる力を育み、文化芸術を
創造し続けるまち

産業 4

未来を切り拓く
産業のまち

みんなで 未来をつむぐまち

6

安心・安全

先人の叡知と努力に
根差した持続可能なまち

7 進取の気性

果敢に挑戦を続けるまち





こども若者

～こども若者を「主人公」にするまち～



令和20（2038）年度の姿

本市はこども若者と共に輝く未来を築く地域として発展しています。

こども若者への経済的支援や成長のための環境整備の充実にとどまらず、本市で育ったこども若者がまちに愛着を持ち、いつまでも積極的に関わりながら「主人公」として活躍しています。

こども若者が主体的に大人とともにまちづくりに関わることで、笑顔が広がり、すべての人が幸福に暮らせる未来を実現しています。

取組方針

誰もが安心して暮らし、遊び、学び、子育てができる環境を整備していきます。

また、こどもや若者が自己肯定感を育み、選択肢がたくさんある環境及び自分らしい人生を選びとれる力を身に付ける機会を提供していきます。

さらに、多様な可能性を感じながら夢の実現に向けて行動できるような仕組みづくりを進めていきます。

基本方針

基本方針1 次代を担うこども若者たちのすこやかな成長を包括的に支援する

基本方針2 こども若者が自らの可能性を発揮できる機会を創出する

基本方針3 こども若者が自分の夢の実現に向けて行動できる仕組みを整える

成果指標・目標数値

指 標	基準値	目標値
若者が「長浜市に親しみや愛着がある」と回答した割合 ▶未来こども若者計画／市民意識調査	90.7%（2025年度）	95.0%（2038年度）
本市の出生数 ▶住民基本台帳	622人（2025年度）	560人（2038年度）



健康・医療・福祉

～共に支え合い、誰もがすこやかに暮らせるまち～



令和20（2038）年度の姿

健康面では、予防医学的な視点を重視した取組が進み、治療に頼らず健康に暮らす市民が増えています。地元根ざしたアメリカンフットボールや柔道、相撲、ソフトテニスなど特色あるスポーツが広く親しまれ、市民の健康意識が大きく向上しています。

医療面では、医療費の増大を抑制しつつ持続可能な体制が確立され、高度医療と日常医療、介護との連携が充実しています。

福祉面では、世代や分野を超え、共に支え合い、誰もがすこやかに安心して暮らせるまちが実現しています。

取組方針

琵琶湖や里山などの豊かな自然環境や身近なスポーツ施設を活用し、誰もが日常的に体を動かし、心身ともにすこやかに暮らせる環境づくりを進めます。

また、地域医療と福祉の連携を強化し、持続可能な医療体制を維持しながら、予防から治療、介護までを切れ目なく支える仕組みの充実を図ります。

さらに、年齢やしょうがい、国籍などの違いを超えて支え合い、多様性を尊重しながら、誰もが生きがいをもって暮らせる地域共生社会の実現に取り組みます。

基本方針

基本方針1 スポーツに親しんでもらえる環境づくりと健康寿命延伸を推進する

基本方針2 切れ目のない医療体制の構築及び経済的負担を支援する

基本方針3 地域共生社会の実現に向けて、「地域」「仲間」「しくみ」を育てる

成果指標・目標数値

指 標	基準値	目標値
自分で自分を健康だと思っている人の割合 ▶市民意識調査	82.1%（2025年度）	90.0%（2038年度）
成人の週1回以上のスポーツ実施率 ▶スポーツ推進計画／市民意識調査	47.7%（2025年度）	70.0%（2038年度）



歴史・自然・観光

～歴史や自然のある、人が集まるまち～



令和20（2038）年度の姿

豊かな歴史文化や美しい自然環境が適切に保全されるとともに、それらの価値の向上に向けた活用が図られ、本市の魅力が一層高まっています。

また、日本人のみならず海外からの観光客も増加し、「観光を通じた地域経済循環」を意識しながら、地域全体で歴史や文化を次世代に継承する様々な仕組みが定着しています。歴史的な街並みや自然景観を目当てに様々な人がまちを訪れ、観光地や事業者間の連携も一層強化されています。

さらに、受入体制の充実により快適に滞在できる環境が整うとともに、医療など他分野との連携によって新たな魅力が創出され、世界に誇れる持続可能な観光都市としての認知度が高まっています。

取組方針

長浜の豊かな歴史・文化・自然が調和するまちづくりを進め、市民と来訪者がその魅力を共有し、地域への誇りと愛着を育む取組を推進します。

また、黒壁スクエアや竹生島、観音の里などの歴史・自然資源を磨きあげ、広域的な連携による観光ネットワークの形成と発信力の強化を図ります。

さらに、観光MaaSやデジタル技術を活用した情報発信を進め、国内外から多くの人々が訪れる、持続可能で魅力ある観光都市の実現に取り組みます。

基本方針

基本方針1 歴史・自然を継承するため、魅力と価値がある地域資源として磨きあげる

基本方針2 情報発信の枠組みを整備し、観光DXと効果的な情報発信を推進する

基本方針3 多様な主体が連携・協力できるプラットフォームの形成に取り組む

成果指標・目標数値

指 標	基準値	目標値
「自然環境の保全と公害の未然防止」の満足度 ▶市民意識調査（5段階評価）	3.14（2025年度）	3.30（2038年度）
一人当たりの観光消費額（宿泊） ▶観光振興ビジョン	27,000円（2025年度）	36,000円（2038年度）



産業

～未来を切り拓く産業のまち～



令和20（2038）年度の姿

企業は、付加価値の高い製品・サービスを生み出して利益を創出し、その利益を従業員の所得や働き方の多様性向上に活かし、さらに地域の消費へと循環させることで、地域産業の持続的な発展を力強く支えています。また、地域の特性を生かした収益性の高い農業の展開、スマート農業など新技術の普及、次世代への技術・伝統継承、多様な担い手の連携により農林水産業の活力が創出されています。

市内には、働きやすくやりがいのある職場が多く存在し、市民は働く場として市内産業の魅力を知り、特に若年世代を中心に、長浜を選び、住み続ける人々が増えています。

取組方針

地域経済のさらなる活性化をめざして、これまで本市を支えてきた地域産業の持続的な発展を支援していきます。また、本市の地の利を活かし、成長が期待される産業分野の企業誘致や本社機能移転を促進し、地域産業の多角化と雇用機会の拡大を図るとともに、若年世代が市内で働くことが選択肢となるよう、情報発信等に取り組みます。さらに、企業誘致の条件整備や働きやすくやりがいのある職場環境の実現を推進し、起業家・創業者の育成と雇用確保を支援していきます。あわせて、産官学の連携を基軸とした産業クラスターの形成を通じ、新たな産業の創出と地域産業の高度化を図ります。

加えて、農業分野においては地域の人との関わりを持ちながら、農地集約やスマート農業の推進など、次世代型の農業を積極的に展開し、持続可能で発展的な地域づくりを推進していきます。

基本方針

基本方針1 地域の多様な産業が連携・集積し、地域内での経済循環を促進する

基本方針2 企業誘致や本社機能移転による働く場の創出と魅力ある職場環境実現による雇用の確保を促進する

基本方針3 農地集約やスマート農業などの新技術の普及と多様な担い手を育てる

成果指標・目標数値

指 標	基準値	目標値
「雇用や就労する機会の拡充」の満足度 ▶市民意識調査（5段階評価）	2.93（2025年度）	3.00（2038年度）
納税義務者数 （給与所得者＋営業等所得者＋農業所得者）の割合 ▶市町村税課税状況等の調	62.6%（2025年度）	75.5%（2038年度）



教育・文化

～生きる力を育み、文化芸術を創造し続けるまち～



令和20（2038）年度の姿

教育面では、社会全体で家庭を支え合っているとともに、デジタル技術の進展を踏まえ、学校教育から社会教育に至るまで、「いつでも・どこでも・誰でも学べる」環境が整備されています。地元文化の伝承や地域社会との連携を通じた学びに加え、国際社会で活躍できる能力を育む教育によって、グローバルとローカルを兼ね備えた人材を育成しています。

文化面では、地域内外の交流が一層活発となり、デジタル技術を活用した文化資源の発信など、新たな芸術や文化活動が生まれています。こうした取組を通じて、市民にとって学びと文化が日常生活の一部として定着し、多様性を尊重しながら持続可能な地域づくりを支える、活力あるまちが形成されています。

取組方針

初等教育から高等教育まで、各種の学校が切れ目なく連携し、包摂的な学びの場を確保するとともに、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力の3つを柱とした「生きる力」の育成をめざします。

また、現在の文化活動の継続・充実に加え、新しい分野も取り入れることにより、市民一人ひとりが文化活動に触れる機会を拡大し、より深みのある活動を展開することで、学びと文化が相互に高め合う、豊かで多様な地域社会の形成をめざします。

基本方針

- 基本方針1 生きる力を育み、未来を創る人づくりを推進する
- 基本方針2 時間や場所を問わず学び続けられる仕組みを構築する
- 基本方針3 地域文化の継承と国際化の融合を図り、新たな価値を創出する

成果指標・目標数値

指 標	基準値	目標値
「自分には、よいところがある」と回答した割合 ▶教育振興基本計画	小学校 86.3%（2024年度） 中学校 86.1%（2024年度）	小学校 90.0%（2038年度） 中学校 90.0%（2038年度）
成人の年1回以上の 社会教育・文化芸術活動への参加割合 ▶市民意識調査	57.8%（2025年度）	70.0%（2038年度）



安心・安全

～先人の叡知と努力に根差した持続可能なまち～



令和20（2038）年度の姿

自然災害や犯罪への防災・防犯対策が一層高度化され、空き家対策を含めた地域全体での支え合いの仕組みが的確に機能しています。市民相互の連携が強化され、地域の力を結集することで、災害や緊急時にも強靱に対応できるまちづくりが進められています。

また、道路のバリアフリー化や上下水道施設の耐久性向上が図られ、安全で安心な都市基盤が整備されています。加えて、公共交通網の充実や買い物支援などの地域輸送体制の強化により、誰もが便利で快適に暮らせる環境が実現しています。

都市インフラの充実に加え、地域の絆や支え合い、自治の力がより深まることで、ハード・ソフトの両面から「災害に強く、安心で快適な暮らし」を実現した魅力あるまちが形成されています。

取組方針

さらなる「安心・安全」の確保に向けて、強靱な防災インフラの整備及び公共交通ネットワークの構築を推進します。あわせて、全ての市民が心身ともに健康であり続け、地域全体が一体となって様々なリスクに的確に対応できるよう、世代を超えて支え合う地域社会の形成をめざします。

また、「自助」「共助」「公助」に加え、民間事業者等との協働を通じた取組を推進し、多様な主体が連携・協力して地域を支える体制を構築することにより、誰もが安心して暮らすことのできるまちの実現を図ります。

基本方針

基本方針1 災害に強いインフラ整備と地域防災力を強化する

基本方針2 暮らしやすさを実感できる生活基盤を整備する

基本方針3 安心のできるコミュニティの形成を促進する

成果指標・目標数値

指 標	基準値	目標値
市民の地域公共交通に対する満足度 ▶ 地域公共交通計画／市民意識調査（5段階評価）	2.31（2025年度）	3.00（2038年度）
防災拠点となる公共施設等の耐震化率 ▶ 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査	98.4%（2024年度）	100%（2038年度）



進取の気性

～果敢に挑戦を続けるまち～



令和20（2038）年度の姿

時代の変化にしなやかに対応しながら、これまでの経験と実績を基盤に、豊かな歴史資産と先端産業の融合をめざし、一層の産業振興と観光振興を推進しています。また、DXの進展などを踏まえた農業等の新たな可能性にも注力着目し、持続可能な生産体系を確立しています。さらに、脱炭素など地球規模の課題に対しても、積極的に取り組んでいます。

市民一人ひとりがまちづくりに主体的に参画するために、進取の気性を生かし、民間の創意工夫と挑戦を行政が支え、応援する共同でのプロジェクトを推進しています。

また、長浜に住む人や関わる人が長浜の魅力を自ら積極的に発信しています。

取組方針

人口減少と少子高齢化が進行する中、未来の市民によりよきものを引き継ぐため、従来の手法にとらわれず、時代の変化に対応した持続可能な自治体運営を進めていきます。

また、様々な地域課題の解決に向けて、民間の創意工夫と挑戦を行政が支える仕組みを整え、市民が主体的にまちづくりに参画できる環境を構築していきます。

さらに、長浜に住む人や関わる人が長浜の魅力を積極的に発信する機運を高めていきます。

基本方針

基本方針1 民間の創意工夫と挑戦を支える仕組みを整え、市民が主体的にまちづくりに参画できる環境を構築する

基本方針2 未来の市民によりよいものを引き継ぐため、時代の変化に対応した持続可能な自治体運営を進める

基本方針3 長浜に住む人や関わる人が長浜の魅力を積極的に発信する機会を増やす

成果指標・目標数値

指 標	基準値	目標値
「長浜市にこれからも住みたい」と回答した割合 ▶市民意識調査	90.6%（2025年度）	95.0%（2038年度）
本市の社会増減 （転入者数と転出者数の差） ▶住民基本台帳	転出超過 451人 （2023-2025年度の平均）	転出超過 330人 （2038年度）

4.

基本構想と分野別計画との連関

本基本構想に示すめざすまちの姿及び7つの輝きと、その実現の手段として位置付ける分野別計画との連関は次のとおりです。新たな分野別計画の策定や策定済

みの分野別計画の見直しにあたっては、本基本構想に示すまちづくり政策の取組方針や基本方針等を踏まえることとします。

基本構想と分野別計画の連関：計画の主目的に応じた整理表

輝き 1 こども若者

- ・未来こども若者計画

輝き 2 健康・医療・福祉

- ・スポーツ推進計画
- ・地域福祉計画
- ・しょうがい福祉プラン
- ・健康ながはま21
- ・ゴールドプランながはま21
(高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画)

輝き 3 歴史・自然・観光

- ・環境基本計画
- ・地球温暖化対策実行計画
(区域施策編)
- ・観光振興ビジョン
- ・歴史的風致維持向上計画
- ・みどりの基本計画
- ・景観まちづくり計画

輝き 4 産業

- ・産業振興ビジョン
- ・湖の辺のまち長浜未来ビジョン
- ・農業振興地域整備計画
- ・森づくり計画

輝き 5 教育・文化

- ・図書館基本計画
- ・文化芸術振興ビジョン
- ・歴史文化基本構想
- ・文化財保存活用地域計画
- ・教育大綱・教育振興基本計画

輝き 6 安心・安全

- ・交通安全計画
- ・市民協働推進計画
- ・多文化共生のまちづくり指針
行動計画
- ・人権施策推進基本計画
- ・男女共同参画行動計画
- ・地域公共交通計画
- ・都市計画マスタープラン
- ・立地適正化計画
- ・道路雪寒対策基本計画
- ・住生活基本計画
- ・地域防災計画
- ・国民保護計画
- ・国土強靱化地域計画
- ・原子力災害に係る
長浜市広域避難計画

輝き 7 進取の気性

- ・定員管理基本方針
- ・財政計画
- ・公共施設等総合管理計画
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・過疎地域持続的発展計画
- ・定住自立圏形成方針・
定住自立圏共生ビジョン
- ・官民パートナーシップ推進基本方針
- ・南長浜まちづくりビジョン for 2050
- ・DX(デジタル・トランスフォーメーション)
推進戦略
- ・ながはまゼロカーボンビジョン2050
(脱炭素社会構築基本計画)

5.

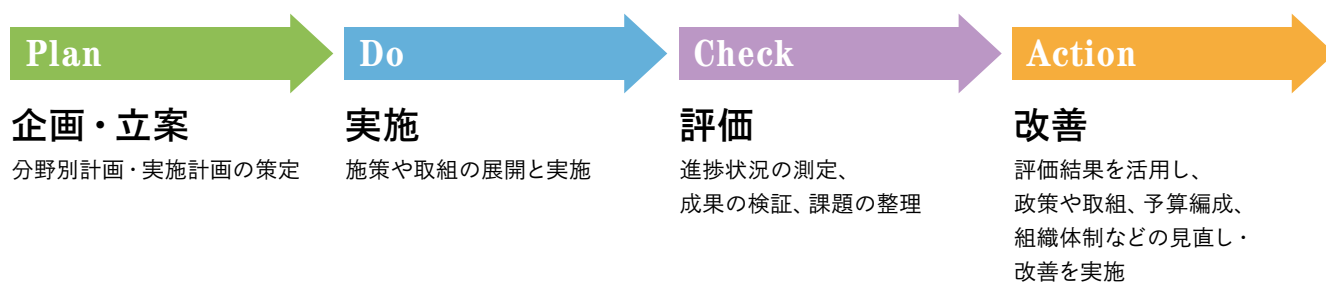
めざすまちの姿の実現に向けて

本基本構想に示すめざすまちの姿の実現に向けて、効果的・効率的な行政運営を推進するため、成果指標に基づく達成状況の検証を行うとともに、行政評価を活用したPDCAサイクルに基づく進捗管理を行います。

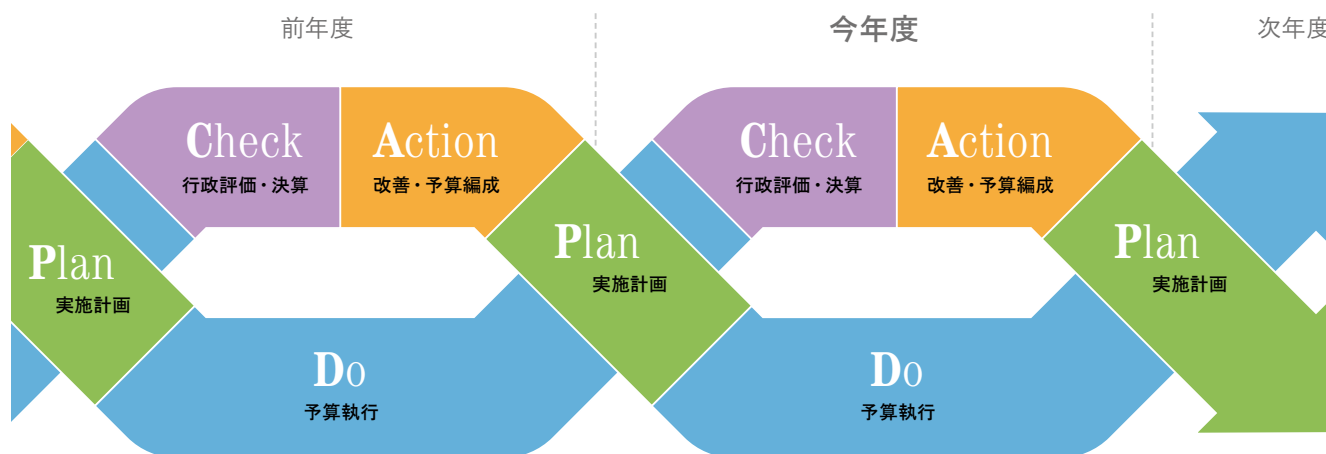
とりわけ、基本構想に掲げる成果指標の達成状況に

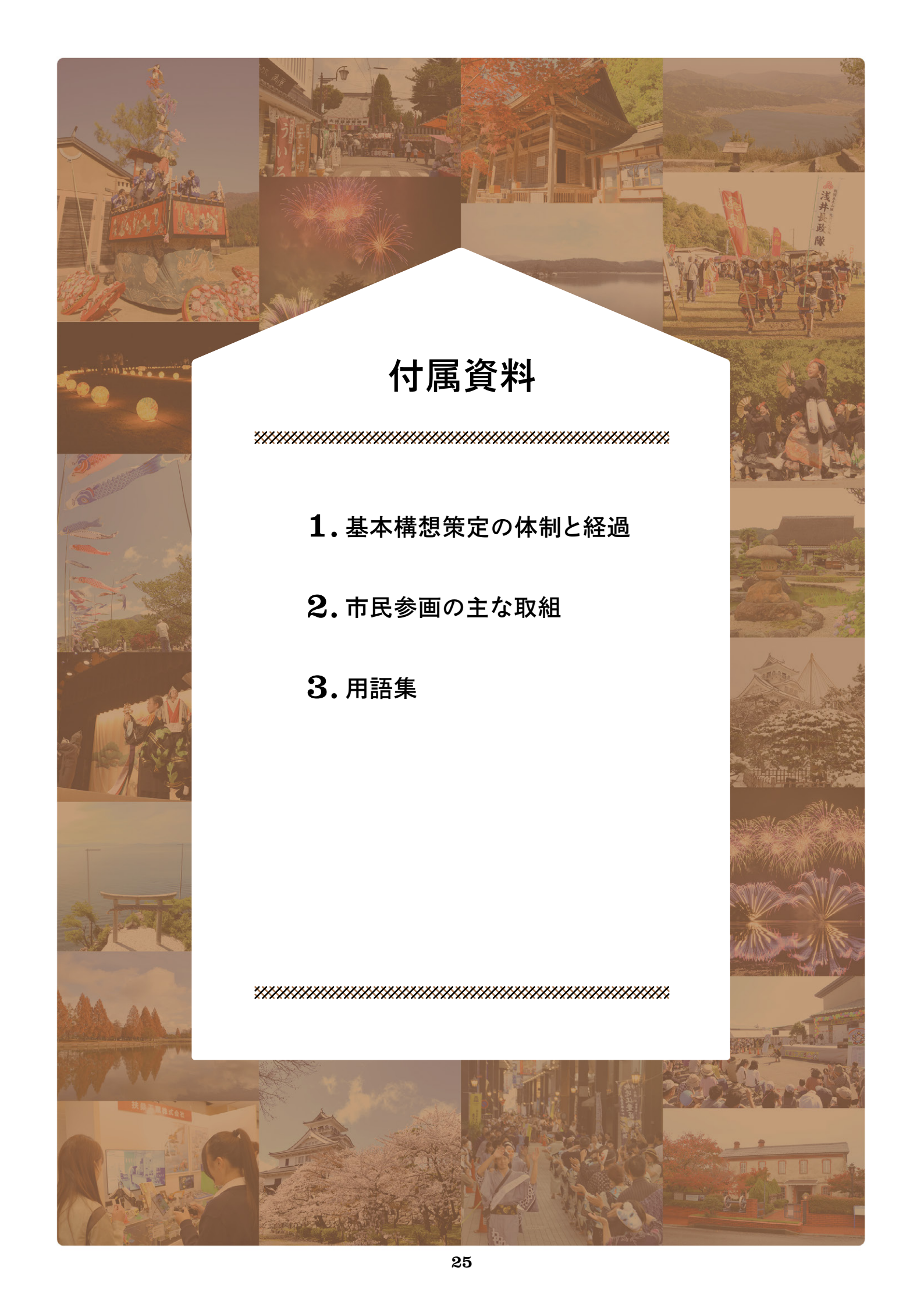
ついては、毎年度実施する市民意識調査等で確認・評価し、総合計画審議会に報告するとともに、毎年度策定する施策構築方針に基づく政策編成や予算編成等へ活用していきます。

行政評価を活用したPDCA



行政運営の年度サイクル





付属資料

1. 基本構想策定の体制と経過

2. 市民参画の主な取組

3. 用語集

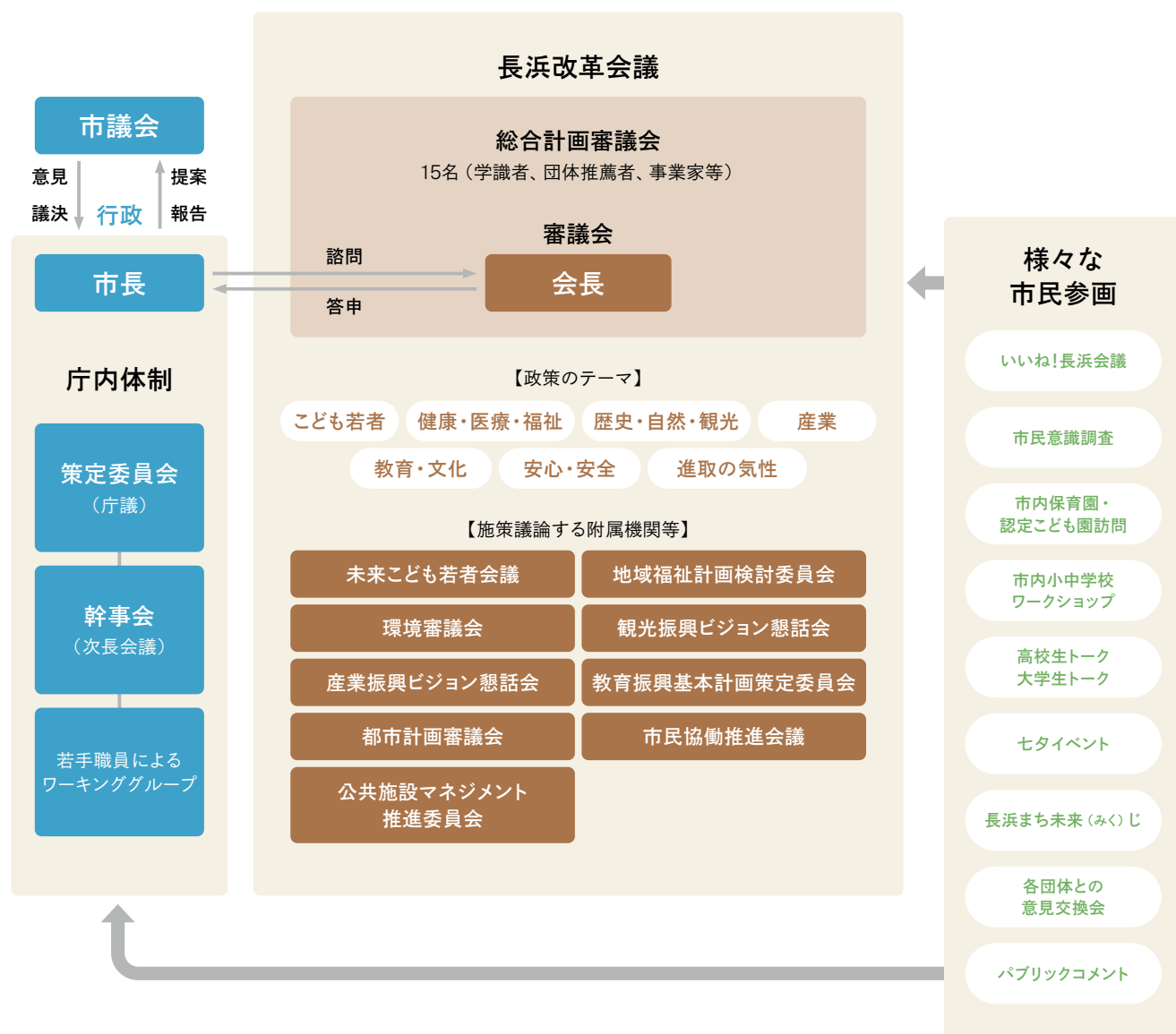
1.

基本構想策定の体制と経過

1 策定の体制

長浜市附属機関設置条例第2条の規定に基づいて、外部視点からの審議体として「長浜市総合計画審議会」を設置するとともに、基本構想と分野別計画を連携させるため、既存の附属機関や懇話会を活用した検討体制の総体を「長浜改革会議」と位置付けました。

庁内では、総合計画策定委員会（庁議）・総合計画策定委員会幹事会（次長会議）を通して協議する体制とし、さらに具体的な検討のために若手職員によるワーキンググループを設置しました。



長浜市総合計画審議会委員

(敬称略・五十音順)

No.	分野	役職	氏名	所属等
1	文化		磯崎 真一	NPO 法人はまかる 代表理事 長浜市民芸術文化創造協議会 会長 公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団 理事長
2	デザイン・高等教育	会長	岩岸 博論	武蔵野美術大学 造形構想学部 教授
3	スポーツ・しょうがい		清水 千浪	車いすバスケットボール選手 所属チーム カクテル/レイクシガBBC 株式会社 電通デジタル
4	若者・交流		瀧澤 佳那	東京長浜リレーションズ
5	工業		立花 裕美	株式会社 トップ精工 取締役
6	農林水産		田中 康仁	株式会社 TPF 代表取締役
7	地元金融機関		田邊 勇次	長浜信用金庫 専務理事
8	子育て・教育		中川 香奈子	そねっこあそび隊
9	子育て・教育		林 智子	NPO 法人 にじまち 理事長 フリースクール 虹の学び舎 自立援助ホーム ななほし
10	高等教育・農林水産	副会長	林 誠	長浜バイオ大学 バイオサイエンス学部長
11	環境		細川 和朗	株式会社 グリーンパワーインベストメント 副本部長
12	医療・健康		松井 善典	浅井東診療所 所長
13	商工業		水上 敏彦	長浜商工会議所 副会頭 滋賀運輸 株式会社 代表取締役社長
14	若者		弓場 かれん	虎姫高校新聞部 OG 滋賀大学 学生
15	デジタル		吉田 翔太	株式会社 大翔 取締役

(令和8(2026)年9月現在)

諮問

令和7年4月22日に長浜市役所において、長浜市長から長浜市総合計画審議会に対し、次期総合計画の策定について諮問しました。



長政策第 000032 号
令和7年4月22日

長浜市総合計画審議会
会長 岩崎 博論 様

長浜市長 浅見 宣義

長浜市総合計画の策定について（諮問）

長浜市総合計画の策定にあたり、下記のとおり貴審議会の忌憚のないご意見、ご提案を賜りたく、ここに諮問します。

記

- 1 別添「長浜市の未来図」を基本的なコンセプトとして、将来の「長浜市がめざすまちの姿」について、ご意見、ご提案を求めます。
- 2 策定する長浜市総合計画について、どのような表現や手法等で市民等に対して共感を得ていけば良いか、ご意見、ご提案を求めます。

以上

「長浜市の未来図」

開かれたシビックプライドで、“7つの輝き”が織りなすまちへ



■ 答申

令和8年7月24日に長浜市役所において、長浜市総合計画審議会から長浜市長に対し、答申が行われました。

長総計審第000003号
令和8年7月24日

長浜市長 浅見 宣義 様

長浜市総合計画審議会
会長 岩岸 博論

長浜市総合計画の策定について（答申）

1 はじめに

令和7年4月22日付け長政策第000032号で諮問のありました長浜市総合計画の策定について、本審議会では、令和7年4月から令和8年7月までの間、計4回にわたり慎重に審議を重ねてまいりました。

審議にあたっては、市民意識調査をはじめ、市内保育園・認定こども園・小中学校におけるワークショップ、高校生・大学生トーク、長浜まち未来（みく）イベント、市民活動団体や地域住民との意見交換等の様々な市民参画の仕組みを活用して対話を重ね、寄せられた市民の皆様様の声を踏まえて、議論を深めてまいりました。

その審議の結果について、以下のとおり答申します。

2 めぐすまちの姿について

将来の長浜市がめぐすまちの姿については、「みんなで未来をつむぐまち」を提案します。

本市には、自らまちづくりに主体的に関わり、地域を築きあげる「市民の誇り」（シビックプライド）が根付いています。シビックプライドは、市民一人ひとりの心の核であるとともに、本市の精神的な背骨と言えるものです。また、本市は古くから外部との交流を通じて新たな知識や技術を積極的に取り入れてきた進取の気性を有しており、本市のシビックプライドはもともと「開かれた」特質を備えています。

今後、さらに進む人口減少などの課題に対応するため、この「開かれたシビックプライド」を核として、市外の方々とも温かな関係を育みながら、互いの知恵や力を持ち寄り、新たな挑戦を重ねていくことが重要です。そして、自然・文化・歴史といった貴重な地域資源や長浜らしさを次代へ継承し、市内外の多様な人々とともに、みんなで支え、みんなで磨き、みんなで築きあげていくまちづくりを進めていただくことを望みます。

こうしたまちづくりを進めるにあたっては、政策の柱として、「子ども若者」「健康・医療・福祉」「歴史・自然・観光」「産業」「教育・文化」「安心・安全」「進取の気性」の7つを「7つの輝き」（7つのまちづくり政策）として掲げ、個々の輝きを磨きあげるだけでなく、それらを織りなすことで、さらに新たな輝きを見出し、まち全体の魅力が一層高まっていくことを望みます。

こうした人と人との温かなつながり、過去から未来への受け継ぎ、そして一人ひとりの小さなこころみを糸のように紡ぎ合わせながら、「みんなで未来をつむぐまち」を実現し、「開かれたシビックプライド」を背骨に「7つの輝き」が織りなす「もっと輝く長浜」をめざすことを期待します。

また、この「めぐすまちの姿」を踏まえ、別添1のとおり長浜市総合計画基本構想（案）を取りまとめましたので、併せて提出します。本答申を踏まえた基本構想（案）の内容をできる限り反映した基本構想を策定されるとともに、その推進にあたっては、成果指標に基づく達成状況の検証と、行政評価を活用したPDCAサイクルによる進捗管理を行い、その結果を本審議会に報告するとともに、毎年度の政策編成・予算編成等に反映することで、効果的・効率的な行政運営を推進されることを期待します。



3 共感を得る表現・手法等について

長浜市総合計画基本構想は、行政の内部文書にとどまらず、市民の皆様が広く認知し、自分ごととして捉え、主体的にまちづくりに関わることで、はじめてその価値が発揮されるものです。

このため、基本構想（案）の取りまとめにあたっては、写真やイラストを多用した読みやすい紙面とし、平易な言葉での記述に努めたところです。今後、カタカナ語や専門用語等には市民目線の解説を付していただくとともに、子どもから高齢者まで、また外国にルーツを持つ方々を含め、誰もが内容を理解できるわかりやすい概要版の作成を望みます。

また、計画を「作って終わり」とせず、その施策展開を市民・事業者・関係団体等が協働して取り組んでいくことが重要です。本審議会では、そのための手法として、ブランディング戦略の展開、広報・情報発信、参加・体験型の普及啓発活動、財政的な支援、法制度の整備など多岐にわたる方策を、別添2のとおり長浜市総合計画基本構想の共有手法として取りまとめています。本答申を踏まえた共有手法をできる限り実践することにより、幅広い年代層や地域の方々への基本構想の浸透を図っていただくことを期待します。

4 おわりに

長浜市は、人口減少が続く厳しい現実と直面する一方、古くから受け継がれてきた自治の歴史と、進取の気性に代表される挑戦の文化、そしてそれらに裏打ちされた市民の力という、他に類を見ない財産を有しています。「開かれたシビックプライド」を背骨に、「7つの輝き」が織りなすまちをめざすことで、この難局を乗り越え、「もっと輝く長浜」を実現できると確信しています。

市長におかれましては、本答申の趣旨を最大限尊重しつつ、市民・事業者・関係団体等との不断の対話を通じて、限られた経営資源を効果的・効率的に活用しながら、本計画を着実に推進されるよう強く求めます。

【別添資料】

別添1 長浜市総合計画基本構想（案）

別添2 長浜市総合計画基本構想の共有手法

2 策定の経過

開催時期	会議名	内容
令和7年 1月21日	第1回長浜市総合計画策定委員会	総合計画の策定について（着手）
2月12日	第1回長浜市総合計画策定委員会幹事会	総合計画策定に伴う部門計画の策定状況及び附属機関等の設置状況について
2月13日	長浜市議会総務教育常任委員会	総合計画の策定について（着手）
3月13日	第2回長浜市総合計画策定委員会幹事会	総合計画策定に伴う部門計画の策定状況及び附属機関等の設置状況について（取りまとめ結果）
4月4日	幹部職員会議	長浜市の未来図について
4月9日	第3回長浜市総合計画策定委員会幹事会	総合計画策定に向けた長浜改革会議について
4月22日	長浜改革会議（第1回総合計画審議会）	- 諮問 - 総合計画の策定に向けて 他
4月30日	長浜市総合計画策定にかかる第1回ワーキンググループ会議	職員研修（総合計画と行政評価 ～政策立案と行政評価指標設定の考え方～）
5月22日	長浜改革会議（教育振興基本計画策定委員会）	総合計画の策定に向けて（意見聴取）
5月26日	長浜市総合計画策定にかかる第2回ワーキンググループ会議	グループワーク「じもと知るすごろく（長浜版）」
6月23日	長浜市総合計画策定にかかる第3回ワーキンググループ会議	グループワーク「長浜市の未来図について」
6月25日	長浜改革会議（未来こども若者会議）	総合計画の策定に向けて（グループワーク）
7月4日	長浜改革会議（都市計画審議会）	総合計画の策定に向けて（意見聴取）
7月23日	第4回長浜市総合計画策定委員会幹事会	総合計画基本構想の策定について（進捗）
7月29日	長浜改革会議（公共施設マネジメント推進委員会）	総合計画の策定に向けて（意見聴取）
7月30日	長浜改革会議（市民協働推進会議）	総合計画の策定に向けて（意見聴取）
8月8日	長浜市総合計画策定にかかる第4回ワーキンググループ会議	グループワーク「長浜市の未来図について」
9月9日	長浜市総合計画策定にかかる第5回ワーキンググループ会議	グループワーク「長浜市が「めざすまちの姿」について」
9月22日	第5回長浜市総合計画策定委員会幹事会	- 総合計画基本構想の策定について（進捗） - 総合計画基本構想（骨子案）について
9月25日	長浜改革会議（環境審議会）	総合計画の策定に向けて（意見聴取）
9月26日	長浜改革会議（第2回総合計画審議会）	- 総合計画基本構想の策定について（進捗） - 総合計画基本構想（骨子案）について
10月2日	第2回長浜市総合計画策定委員会	- 総合計画基本構想の策定について（進捗） - 総合計画基本構想（骨子案）について
10月10日	地域公共交通会議	総合計画の策定に向けて（意見聴取）
10月10日	長浜市総合計画策定にかかる第6回ワーキンググループ会議	「政策」と「政策の目的」を考えよう
10月23日	長浜市総合計画策定にかかる第7回ワーキンググループ会議	「政策の目的」と「手段」を考えよう
11月5日	長浜改革会議（地域福祉計画検討委員会）	総合計画の策定に向けて（意見聴取）
11月7日	長浜市総合計画策定にかかる第8回ワーキンググループ会議	施策の目的と手段を考えよう
11月12日	長浜市総合計画策定にかかる臨時ワーキンググループ会議	総合計画基本構想（素案）について
11月26日	第6回長浜市総合計画策定委員会幹事会	総合計画基本構想（素案）について

開催時期	会議名	内容
11月27日	長浜市総合計画策定にかかる第9回ワーキンググループ会議	・ロジックツリーと政策提案書（案）の作成
12月15日	長浜市総合計画策定にかかる第10回ワーキンググループ会議	・政策提案書（案）のブラッシュアップ①
12月18日	第3回長浜市総合計画策定委員会	・総合計画の策定について（経過報告）
12月22日	長浜改革会議（産業振興ビジョン懇話会）	・総合計画の策定に向けて（意見聴取）
12月26日	長浜改革会議（第3回総合計画審議会）	・総合計画基本構想（素案）について
令和8年 1月13日	長浜改革会議（環境審議会）	・総合計画基本構想（素案）について（意見聴取）
1月15日	長浜市議会総務教育常任委員会	・総合計画の策定について（経過報告）
2月3日	長浜改革会議（教育振興基本計画策定委員会）	・総合計画基本構想（素案）について（意見聴取）
2月18日	長浜改革会議（未来こども若者会議）	・総合計画基本構想（素案）について（意見聴取）
2月20日	地域公共交通会議	・総合計画基本構想（素案）について（意見聴取）
2月27日	長浜改革会議（市民協働推進会議）	・総合計画基本構想（素案）について（意見聴取）
3月2日	長浜改革会議（公共施設マネジメント推進委員会）	・総合計画基本構想（素案）について（意見聴取）
3月11日	長浜改革会議（地域福祉計画検討委員会）	・総合計画基本構想（素案）について（意見聴取）
3月23日	長浜市総合計画策定にかかる第11回ワーキンググループ会議	・政策提案書（案）のブラッシュアップ②
3月27日	長浜改革会議（観光振興ビジョン懇話会）	・総合計画基本構想（素案）について（意見聴取）
4月8日	第7回長浜市総合計画策定委員会幹事会	・総合計画基本構想（案）について
4月14日	第4回長浜市総合計画策定委員会	・総合計画基本構想（案）について
4月24日	長浜改革会議（第4回総合計画審議会）	・総合計画基本構想（案）について
4月27日	長浜市総合計画策定にかかる第12回ワーキンググループ会議	・総合計画基本構想（案）における「めざすまちの姿」について
5月7日	第5回長浜市総合計画策定委員会	・総合計画基本構想の策定にかかるパブリックコメントの実施について
5月21日	長浜市議会総務教育常任委員会	・総合計画基本構想の策定にかかるパブリックコメントの実施について
7月24日	長浜改革会議（総合計画審議会・答申）	・総合計画基本構想について（答申）
7月29日	第8回長浜市総合計画策定委員会幹事会	・総合計画基本構想の策定について
8月5日	第6回長浜市総合計画策定委員会	・総合計画基本構想の策定について
9月24日	長浜市議会総務教育常任委員会	・総合計画基本構想の策定について
9月30日	長浜市議会議決	・総合計画基本構想策定

2.

市民参画の主な取組

令和7（2025）年度の主な取組を記載しています。



いいね！長浜会議 長浜市の未来図 意見徴収

5月29日 木之本まちづくりセンター
7月10日 神田まちづくりセンター
8月20日 北郷里まちづくりセンター
8月28日 南郷里まちづくりセンター



市内保育園・認定こども園 訪問 未来の長浜市はどんなの？

8月4日 北保育園（5歳児）
8月6日 とらひめ認定こども園（5歳児）
8月28日 きのもと認定こども園（5歳児）



セタイイベント 星に『将来ありたい長浜』を！

6月24日～7月8日
えきまちテラス「itteki」
6月24日～7月8日
湯田まちづくりセンター
6月24日～7月10日
余呉まちづくりセンター

主な願い

こどもの笑顔が絶えないまち／こどもたちが安心して住め、赤ちゃんがたくさん生まれますように／若い皆のための施策や居場所がいつまでも継続できる長浜市であってほしい／若者も老人も親しく過ごせる長浜でありますように／20年後も豊かな平和な市でありますように／長浜市に住んでいる人も観光で来てくれる人にも優しい場所であってほしい／映画館があるまち。映画ロケ地・聖地巡礼ができる長浜になってほしい／自動運転システムで市内の病院や買い物に行けるといい／空飛ぶ車が行き交う長浜に／電車の本数を増やしてほしい

ここは変わっていてほしくない

こどもと老人が共に明るく健康に住みたい／ずっと家族と一緒に暮らしたい／こどもがのびのびと過ごすことができるまちであり続けてほしい／曳山祭、長く続く伝統を終わらせてほしくない／食も芸能も自然も大切な文化！人らしく生きるために文化は大切。そんな長浜であって欲しい

こんな長浜になっていてほしい

人々が心豊かに暮らせるまちになってほしい／自然と共存できる長浜市になってほしい／お医者さんが増えてほしい／交通が便利な行き来しやすい長浜になってほしい／継続的に地産地消できる長浜市であってほしい



市民参画型プロジェクト 「長浜まち未来（みく）じ」 in さざなみタウン 8月2日～8月3日



市内小中学校ワークショップ
長浜市の未来を考えよう

7月2日 富永小学校（6年生）
7月3日 南中学校（1年生）
7月4日 南中学校（1年生）
7月10日 びわ北小学校（6年生）、
西浅井中学校（1年生）
7月11日 湖北中学校（1年生）
7月16日 南郷里小学校（6年生）
7月17日 表彰式（南中学校）



高校生トーク・大学生トーク

未来の長浜市とは？

8月19日



一般社団法人長浜青年会議所
(JCI)との意見交換会
JCIのKOHOKU国際未来図と
長浜市の未来図

9月1日

長浜市の未来を考えよう 「人口減少を抑えるために」

紹介者 増井 裕子

長浜市の人口減少を抑えるために

- ・若者が長浜市に残ってもらえるようにする
- ・観光客を増やす

そのために↓

- ・若者の意見を政治に取り入れる
- ・曳山祭、黒壁をもっと有名にする
- ・冬に新しくイベントを開催する

曳山祭りの様子

A photograph of a brightly lit, ornate float (Ekiyama) during a festival at night. The float is decorated with many lights and has a traditional Japanese architectural style. It is being pulled by a vehicle, and the scene is festive.[illegible]

未来創造部次長賞

僕が目にしたのは、長浜の街は、ワイミタインなハワイな街がない！と思うはいい。理由は、はなから、会さなくて目立って特徴がなく、せつかく山くさか自然に思えるからで、なのでカララサくないな！と思えた。たたりと、このように思えない！という特徴をのけたらとてここにしかない！というものを作るのが一番かな！と思います。

滋賀県長浜市を文化、ライフスタイルにするには、自然・自然文化、ライフスタイルの両方の側面からアプローチする必要があります。具体的には、温暖な気候の再現、そして自然観の活用、ハワイアン文化の導入、そしてゆたかりとしたワイフスタイルの促しが考えられます。長浜市では、気候を再現することが難しいですが、温暖なワイフ建物を活かして、サーフと設置することでお金かかりますが、サーフと設置することでお金かかります。水に触れる機会が多くなるかと思えます。

このようにハワイを再現するためには、ハワイの温度や長浜にはないビーチなどのハワイ文化に触れることによって、他の県から観光客が来てくれるかなと思います。

長浜市立南中学校
一年4組
吉田健惺



政策デザイン課長賞



暮らしデザイン懇談会

(主催 長浜まちなか地域づくり連合会)
11月22日



パブリックコメントの実施

令和8年6月1日～7月1日

3.

用語集

あ IoT（アイ・オー・ティー）●P.7

「Internet of Things（モノのインターネット）」の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りを行うことで、データの活用や自動化を実現する仕組み。

う ウェルビーイング●P.7

well（よい）とbeing（状態）からなる言葉。世界保健機関（WHO）では、「個人や社会のよい状態。健康と同じように日常生活の一要素であり、社会的、経済的、環境的な状況によって決定される。」としている。

え AI（エー・アイ）●P.7

「Artificial Intelligence（人工知能）」の略。人間が行う認識・判断・学習などの知的活動をコンピュータ上で実現する技術の総称。

SNS（エス・エヌ・エス）●P.6

「Social Networking Services」の略。インターネット上で人と人とのつながりを構築し、情報共有や交流を行うサービス。

SDGs（エス・ディー・ジー・ズ）●P.7

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に基づく国際目標。2016年から2030年までの17のゴールと169のターゲットから構成される。地球上の誰一人取り残さないことを理念としている。

お おこない●P.3

西日本を中心に、全国的に行われている主に五穀豊穡を願う民俗行事。

か カーボンニュートラル●P.6

人為的に排出される温室効果ガスの量と、森林吸収などによる吸収量を均衡させ、全体として排出量を実質ゼロにすること。

カルバート●P.4

道路の下を横断する道路、水路等の空間を確保するために、盛土又は原地盤内に設けられる構造物。河川や道路管理において重要なインフラであり、維持管理計画や防災計画において劣化対策や老朽化対策が求められる。

観光DX（カンコウ・ディー・エックス）●P.18

単なるデジタル化による効率化にとどまらず、データの収集・分析・活用を通じて観光ビジネスや地域経営を変革する取組。

観光MaaS（カンコウ・マース）●P.18

旅行者を対象として、観光地までの来訪や観光施設間の往来に必要な、電車・バス・タクシーなど多種多様なモビリティサービスを「一つのサービス」として利用可能とする仕組み。MaaSは「Mobility as a Service」の略。

き 救恤・救済活動●P.4

生活困窮者や災害被災者に対し、米や資金を支給して社会の安定を図る生活保護的な困窮者救済や、震災・水害時の緊急支援。

く クラウド●P.7

データやアプリケーション等のコンピューター資源をネットワーク経由で利用する仕組み。利用者は自ら機器やシステムを保有せず、インターネットを通じてサービスとして必要な機能を利用でき、業務の効率化や柔軟なシステム運用を可能とする情報通信基盤。

グラスゴー気候合意●P.6

2021年のCOP26で採択された包括的な決定文書であり、温室効果ガスの排出削減（緩和）、気候変動への適応、資金支援などの方向性を示すもの。パリ協定の1.5℃目標の達成に向け、2050年カーボンニュートラルや2030年までの対策強化を各国に求める内容が盛り込まれている。

こ COP（コップ）●P.6

「Conference of the Parties」の略で、「締約国会議」と訳される。国際条約の締約国が集まり、条約の実施状況の確認や今後の方針について議論する会議。

昆明・モンリオール生物多様性枠組●P.6

生物多様性条約COP15で採択された世界目標。2050年ビジョンと2030年目標を持ち、自然と共生する社会実現に向けた国際指針。

さ 産業クラスター●P.19

特定地域において、大学や公的研究機関と企業、さらには企業同士の連携が広域的に形成され、技術革新や新事業・新産業の創出が連鎖的に生じる仕組み。

し ジェンダー ● P.6

生物学的な性差とは異なり、「社会的・文化的につくりあげられた性差」のことであり、社会や文化の中で「男性らしさ」「女性らしさ」などの役割や期待として表現される概念。社会によって規定され、時代や文化によって変化するもの。

進取の気性 ● P.3

従来の枠組みや慣習にとらわれず、自由な発想で新しい物事に積極的に取り組んでいく気質。

す スマート農業 ● P.19

ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用する農業。ドローンやロボット農業機械の活用による作業の省力化・自動化や、データの活用による、農産物の品質や生産性の向上が期待される。

た 脱炭素 ● P.22

温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをめざす考え方。2050年カーボンニュートラル（排出と吸収の均衡）に向けた取組全般を意味する概念。

ち 地域共生社会 ● P.17

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。

て DX（ディー・エックス） ● P.22

「Digital Transformation」の略。デジタル技術とデータの活用により、業務プロセスにとどまらず、組織や社会の仕組みを変革し、新たな価値創出を図る概念。

ね ネットゼロ ● P.6

正味・実質という意味の英単語「net」と排出量ゼロの「zero」を組み合わせた言葉。再生可能エネルギーの導入や省エネにより、そもそもの温室効果ガスの排出量を削減するとともに、発生した温室効果ガスを、植林や森林保全活動などの取組で吸収・固定することによって、活動全体の排出量が差し引きゼロになっている状態。

は バイオテクノロジー ● P.7

バイオロジー（生物学）とテクノロジー（科学技術）を合わせた言葉で、生き物の組織や細胞、遺伝子などを活用する技術。

パリ協定 ● P.6

京都議定書に代わる新しい地球温暖化対策の国際ルール。2015年国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において採択され、2016年に発効した。産業革命前からの気温上昇を2℃より十分低く抑えることを目標としている。

パンデミック ● P.7

感染症の世界的大流行。

ひ PDCAサイクル（ピー・ディー・シー・エー・サイクル） ● P.24

Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の4段階で構成される管理手法であり、継続的な改善を図るためにこれらのプロセスを繰り返す仕組み。

ビッグデータ ● P.7

デジタル化の進展やIoTの普及により生成される位置情報や行動履歴、センサー情報などの膨大なデータ。多様な主体から収集され、分析・共有されることで、新たな価値の創出や課題解決、経済成長への貢献が期待される。

ふ プラットフォーム ● P.18

データやサービスを共有・連携する基盤。行政ではデータ連携基盤やデジタル基盤として整備され、官民の情報共有やサービス連携を支える。DX推進において重要な基盤構造を担う。

ほ 包摂的な学びの場 ● P.20

こどもや学習者の多様な特性や教育的ニーズを尊重し、しよがい・国籍・性別・文化的背景などの違いにかかわらず、個々に応じた支援を受けられる教育環境。同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、多様で柔軟な仕組みを整備し、連続性のある多様な学びの場を用意することが重要。

ら ラムサール条約 ● P.3

1971年採択の湿地保全に関する国際条約。水鳥の生息地として重要な湿地の保全と持続的利用を目的とする。登録湿地の保護だけでなく、湿地全体の賢明な利用を重視する。

ろ ロボティクス ● P.7

センサー（認識）、知能・制御系（判断）、駆動系（動作）を備えた知能化した機械システムであるロボットに関する技術分野であり、機械と人の相互作用や自律的な動作の実現を通じて、多様な分野での課題解決や新たな社会システムの構築に寄与するもの。

※「シビックプライド/CivicPride」は株式会社社読売広告社の登録商標です。



令和8（2026）年9月

発行 長浜市 未来創造部 政策デザイン課

所在地 〒526-8501滋賀県長浜市八幡東町632番地

電話 0749-62-4111（代表）